



## モンゴルとの関係発展へ意見交換

### ザンダンシャタル・モンゴル国国家大会議議長歓迎朝食会

民間外交推進協会（FEC）は3月2日、来日中のモンゴル国ゴンボジャブ・ザンダンシャタル国家大会議議長との歓迎朝食会をホテルニューオータニ東京で開催した。朝食会には、モンゴル側からザンダンシャタル議長のほか、ダンバダルジャー・バッチャルガル駐日モンゴル大使、ドラムドルジ・トゲトフスレン・モンゴル国国家大会議議員等8人、FEC側からは松澤建FEC理事長、城所卓雄FEC日モ文化経済委員会顧問（名古屋大学博物館特任教授・元駐モンゴル大使）、藤原正邦センコーグループホールディングス（株）経営戦略本部経営研究所所長等8人が出席した。



冒頭、松澤理事長が「ザンダンシャタル閣下はモンゴル国会の顔として、ご活躍されていることは皆様ご存じの通りだ。これまで内閣官房長官や外交・貿易大臣として来日され日本とモンゴルの



関係促進の為に尽力されたことに深く敬意を表する」と述べた。

続いてザンダンシャタル議長が「この度は朝食会を催して頂き感謝したい。FECはモンゴルの為に尽力されていると

聞いた。モンゴルとFECとの関係が今後も更に発展していくことを願う」と述べた。

その後、意見交換と自己紹介が行われ、全員で記念撮影を行い終了した。

## 日本が必要とする唯一無二のパートナー

### 第84回アセアン研究会 金杉憲治駐インドネシア大使

民間外交推進協会（FEC）は2月7日、金杉憲治駐インドネシア大使を招き、「最新のインドネシア情勢」をテーマに第84回アセアン研究会をオンラインで開催した。柄尾雅也FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素（株）取締役）の開会挨拶の後、金杉大使が現地ジャカルタから講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

#### 【講演要旨】

発展を続けるインドネシアは日本にとってかけがえのない国である。ビジネス面の問題も多いが、インドネシアをフラットな目線で見てほしい。700の民族と多くの言語がある中で、国民は多様なネットワークを築くことに長け、英語力も高い。人口は毎年300万人以上増加し、平均年齢は29歳と若い。2035年まで人口ボーナスが続く見通しで、45年までに先進国入りし、GDP世界4位を目指している。

1958年に日本と外交関係を開設して以来、インドネシアは日本を必要としてきたが、現在はむしろ日本がインドネシアを必要とする状況であり、協力関係の素地ができている。両国は共通性と相互補完性を有する。日本はインド太平洋の中心に位置する民主主義国家であり、インドネシアはインド、米国に次ぐ世界3位の人口を誇る民主主義国だ。海洋・群島

国家という共通基盤をもち、海洋の安全が両国の重要な課題となっている。また、化石燃料由来の電力が多く、脱炭素化達成のために、円滑で現実的なエネルギー移行が共通の課題といえる。

高齢化と人口減少に悩む日本と、若い人口が増加するインドネシアには相互補完性がある。多くの日系企業がインドネシアを生産・輸出拠点とし、日本も約4万人の技能実習生を受け入れ、不足人材を補っている。

最近のインドネシアはかつての姿とは異なり、中国や韓国の企業の存在感が高まっている。日本には強みも多く、インドネシア人の対日親近感は大きな利点だ。昨年10月に日本の水際措置が緩和され、多くのインドネシア人が訪日した。日系企業はインドネシアで720万人を雇用し、輸出の4分の1に関与している。日系企業は雇用創出、人材育成、技術移転を通じてインドネシアの発展に貢献している。また、日本のODAや民間企業は、防災、格差是正の観点から社会貢献活動を行っており、経済発展と同時に社会課題の解決にも協力している。

他方、インドネシアの早い動きに日本は機敏に対応する必要がある。インドネシアでは「朝令暮改」を「変革」と肯定的に捉えている。政策実施後、うまくいかなければ翌日でも撤回し、恐れずに方

向転換する。

インドネシアでは民主主義が定着、成熟している。安定政権が推進するインフラ投資の恩恵を国民が享受しており、ジョコ大統領の支持率は非常に高い（23年1月76.2%）。経済成長率は22年5.3%、23年5.3%（見通し）と順調だ。「独立かつ能動的な外交」という伝統的な方針の下、非同盟の歴史に沿った外交政策を展開している。米中関係が厳しい中で、米中両国とは等距離の姿勢を示している。ロシアのウクライナ侵攻に関する国連非難決議には賛成したが、対口制裁には加わっていない。

経済実利を重視するジョコ政権は、中国からの投資を歓迎する一方、過度な中国依存や南シナ海南部（ナツナ諸島）のEEZ周辺での中国の動向を警戒している。対中関係上、インド太平洋を重視する米国の関与の重要性を認識しつつ、米国の東南アジア回帰が自国に実利をもたらすか見極めようとしている。

日本のインドネシア投資は、伝統的に自動車、電力が中心であるが、近年は不動産、物流等へ多様化している。インドネシアは60年のカーボンニュートラルに向け、石炭火力の早期停止と再生可能エネルギーの大幅な導入を計画し、49年には原発の運転開始も視野に入れている。

両国首脳は昨年、アジア・ゼロエミッ



ション共同体構想（AZEC）の実現に向けた協力を確認した。インドネシア政府はバッテリー型電気自動車（BEV）への転換を推進しており、韓国と中国のメーカーがすでにBEV生産を開始した。日本は自動車輸出のためのインフラ整備に取り組み、パティンパン港の自動車ターミナルと、ブカシ自動車認証試験場を開設した。円借款でジャカルタ都市高速鉄道（MRT）が開業し、ジャカルタ市民の生活・思考様式が変化したと好評だ。

24年の新首都（スサンタラ）移転着手に向けて、JICAが基礎インフラ工事で協力している。インドネシア人の在日技能実習生はベトナムに次ぐ2位であり、帰国実習生の起業事例もあり、ウィンウインの関係となっている。日インドネシア首脳会談は昨年3回実施されたが、今年も2回予定されている。

## 第143回 欧州研究会 ラトビア文化フォーラム



# 800棟超の建築群…美しい都市と自然の数々

FECは2月16日、第143回欧洲研究会（ラトビア文化フォーラム）を在日ラトビア共和国大使館で開催した。はじめに松澤建FEC理事長が「本日は、FECラトビア文化フォーラムのご案内をしたところ、多数の方々のご参加をいただき感謝申し上げる。ラトビアは、バルト三国の中央に位置し、世界的に有名な建築物の街並みと、雄大な自然から『バルトの貴婦人』とも称される美しい国であると共に、勤勉で知的な人々が暮らす素晴らしい国であることは皆さまよくご存知の通りである。この度の文化フォーラムを通じてラトビアを更に理解し、両国の相互理解の一助になれば幸いである。本日の文化フォーラム開催にご尽力いただいた、大使閣下を初め、大使館の皆様に改めて御礼申し上げる」と開会挨拶を行った。

続いて、ズィグマールス・ズィルガルディス駐日ラトビア大使が「大勢の方にご参加いただいたことを大変嬉しく思っている。ようこそラトビア大使館へ。2年前に日ラトビア友好100周年を迎えたが、このように長い友好関係がある日本



に着任できたことを光栄に思っている。本日の文化フォーラムをきっかけに、皆さまがラトビアに関心を持ち、実際にラトビアを訪れてくれることを願っている」と歓迎挨拶を行い、その後大使自らプレゼンテーションを行った。プレゼンテーション後は、参加者からの質疑応答、記念撮影が行われた。その後、参加者は大使館のご厚意によりご準備いただいたラトビアを代表するライ麦パンなどの軽食や民族衣装、リガコレクション協力のもとハンディクラフトの雑貨などさまざまな展示を鑑賞した。

《ラトビアの文化》  
ラトビアはヨーロッパの北東に位置

し、北にエストニア、南にリトアニア、東にロシア、西側はバルト海に面している。人口は約200万人。首都はリガで、経済の半分以上はリガで回っている。世界でも有数の800棟以上のアル・ヌーヴォー建築群があり、リガの旧市街はユネスコの世界遺産に登録されている。また、国土の半分は森に覆われており、ヨーロッパで最も緑の多い国の一である。その背景もあり林業に非常に強く、輸出等経済の支えになっている。そして、500キロメートル以上ある白い砂浜の美しい海岸も有名である。リガ国際空港はハブ空港として利用されており、直行便も多く、ヨーロッパの主要な首都へ3時間以内でアクセス可能であり旅行にも便利である。有名なビーチがあるヴェンツピルスや文化都市のリエペーヤなどがあるクルゼメ州や、「バルトのヴェルサイユ」と称されるルンダーレ宮殿を有するゼムガレなどリガ以外にも魅力的な都市が多い。また、ラトビアで5年に1度開催される「歌と踊りの祭典」は今年で150周年を迎える。祭典は無形文化遺産にも登録されている。国を挙げての盛大なイベントであり1週間にわたって行われ、3万人以上もの人々がパフォーマンスを行う。サウナ（ピルツ）やマラソンが愛されており、日本との共通点も多い。



## 「第20回党大会と習近平政権の行方」

# 平和友好条約45年 信頼関係醸成の試みを

FECは2月21日、川島真東京大学大学院総合文化研究科教授を招き、「第20回党大会と習近平政権の行方」をテーマに第111回中国研究会をオンラインで開催した。飯山俊康FEC副会長・理事兼日中文化経済委員会委員長（野村ホールディングス執行役）の開会挨拶の後、川島教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

### 【講演要旨】

習近平政権はゼロコロナ政策を緩和したが、社会の不満や経済失速への対処力が問われている。習近平政権下の「幸福な監視社会」は、共産党が社会に豊かさを与えることにより成立する。習近平の夢（2049年に実現する中華民族の偉大なる復興）が、共産党員の夢、中華民族の夢と一致することは可能か。習近平は強い危機感から、20回党大会の演説や人事で「団結」を強調した。党主席制を採用せず集団指導体制が維持されたが、党中央は習近平派一色の人事となった。目下のところ、習近平は今後10年間総書記を継続する可能性が高い。改革派は一掃さ

## 第111回 中国研究会

川島  
文化  
東京  
研究  
科学  
教  
授  
院

れ、懸案の経済を担当する人事体制が弱体化した。「共同富裕」の共同が強調されれば、鄧小平的な改革開放路線は社会主義的な路線へ修正されよう。

習近平は共産党不信感を煽る腐敗を政治的につぶし、国家安全保障は外交、経済、国土開発、環境などすべての分野に関わるとして、党に権力を集中させた。新疆ウイグル自治区における再教育や香港版の国家安全維持法制定は、国家の安全が経済などより重要な考え方起因する。ただ、中国経済の先行きは厳しい。人口もインドに抜かれるのは30年と言われていたが、すでにインドに抜かれているとも言われる。豊かになった民間企業に党の関与・管理が拡大した場合、企業は活力を維持できるか、難しい課題だ。

習近平は、ウィンウィンの経済関係により、パートナーシップが運命共同体になるという世界秩序像を想定する。一带一路は新型国際関係の実験場とされた。米国とは衝突せず、相互に競争し、最終的には協力すべきところはする関係である。米国は対中「関与

政策」を17年から18年にかけて大きく転換し、中国を「競争国」と規定した。バイデン大統領の対中政策も習近平と同じ文言であり、米中関係は言葉の上では揃っている。中国は49年に米国に追いつく計画であり、現時点の衝突は考えていない。

中国は1980年代以来、独立自主の外交方針の下、同盟国を持たない主義だ。50年代以降の平和5原則から主権、領土の一体性が大原則であり、ロシアのウクライナ侵攻が主権侵害となれば、中国はロシアを支援できない。現在中国は、世界の9割近く国で貿易1～3位を占め、100以上の国とパートナーシップ関係にある。新型国際関係はあながち絵空事ではない。中国がみる米国主導の世界秩序の柱は、①米国・西側諸国の価値観②米国主導の軍事安全保障ネットワーク（NATO、日米安保条約など）③国連と下部組織一であり、①と②に反対している。対外政策の新たな可能性として、対米関係で悪化したサウジアラビアとの関係模索が注目される。



台湾では8割の人たちが現状維持か「やや」独立を希望している。台湾人が中国との統一を望むことは考えられない。しかし、米国と台湾は同盟関係はない。台湾有事の時、台湾社会は米国の台湾支援に懐疑的だ。中国の台湾に対する武力攻撃は中国側にも甚大な被害が出る。中国はすぐに台湾侵攻するのではなく、台湾に圧力をかけて統一に向かうように仕向ける。

今年は日中平和友好条約締結45周年の年。日中貿易は日本の方的依存関係だが、経済関係は重要だ。日本は軍事的抑止力を向上させ、経済安保、外交、人的交流面の努力や信頼関係醸成の試みが必要だ。

# Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。  
私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、  
社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。  
信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



**ShinEtsu**

信越化学工業株式会社

## ■駐日フィリピン共和国大使

## 新たな協力関係構築目指す



▷ 2月24日=ミレーン・J.・ガルシア-アルバノ駐日フィリピン共和国大使

FECの松澤建理事長と湯下博之専務理事は、ミレーン・J.・ガルシア-アルバノ駐日フィリピン大使を訪問した。大使は米国のメリーマウント大学（教養学士）、ジョージ・ワシントン大学（政治



学士）を卒業、その後アテネオ・デ・マニラ大学法学部を卒業し、司法試験を全国で第3位、上位10位に入った唯一の女性で、女性初の学生会会长も務めた。法律事務所に勤めた後、環境・天然資源省で法務担当次官補等を歴任した。2010年から19年まで3期にわたり下院議員を務め、憲法改正委員会委員長、副議長を歴任、ダバオ市国際空港公団理事を経て、着任した。

## 【大使のコメント】

フィリピンの国民的英雄であるホセ・リサール博士が1888年に日本を訪れた時、短期の立ち寄りの予定が、実際には6週間の長期滞在になり、同博士は日本は大変興味深い国であり、将来フィリピンと緊密な関係になると思われたので予定を変更して長期滞在したと述べた。まさに、その通りであった。

フィリピンと日本は、今や長期にわたり強固で安定した関係にあり、日本はフィリピンにとって主要な貿易及び投資のパートナーであり、第1位の開発支援国である。経済関係以外でも両国間には国民同士の結びつきがあり、2013年に台風ハイエンがフィリピン中部に大被害を与えた際も日本は国際的に最大規模の支援をしてくださった。コロナ禍に対してもワクチンや資金面

の援助をしていただいている。両国は災害に際して互いに助け合っている。フィリピン南部のミンダナオに対する日本の支援も大きな意味を持っている。

マルコス大統領は、私に日本とフィリピンの双方を益する新たな機会を探すようにと指示された。政治・安全保障、経済、エネルギー、人材養成、観光、文化等種々の分野でその可能性があるので、大使として幸運だと思っている。

私たちは新しく、面白い協力体制を確立することができる。フィリピンの中小企業が、より競争力を高め、グローバルバリューチェーンに参加し、第4次産業革命によってもたらされる技術的進歩を活用できるように、フィリピンは日本の技術革新、創造性、高い品質基準に注目している。

日本の人々は日本に住んで働いているフィリピン人に対して親切である。このことに感謝しており、両国が未永く繁栄するよう願っている。フィリピンはアジアでも特に目覚ましい経済発展を遂げており、教育のある質の高い英語を話す人材や魅力的な投資誘致策等もあり、日本にとって大切なパートナーであり続けるであろう。

## Courtesy

## Call

## ■駐日アイルランド大使

## 貿易好調、信頼あるパートナー



▷ 2月28日=デミアン・コール駐日アイルランド大使

湯下専務理事は、デミアン・コール駐日アイルランド大使を訪問した。大使は、アイルランド国立大学コーケ校で文学士号（歴史、英語）、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院で修士号（グローバル外交）を修得して外務省に入省。在ロシア連邦大使館、国連代表部勤務等を経て外務省開発協力・二国間協力部長、駐ベトナム大使（兼カンボジア、ラオス、ミャンマー）、駐エジプト大使（兼ヨルダン、レバノン、シリア）、外務省政策企画部長、中東・北アフリカ部長を歴任し、2022年8月に着任した。

## 【大使のコメント】

日本に来たのは初めてであるが、アジアについては駐ベトナム大使（兼カンボジア、ラオス、ミャンマー）をしていたので経験がある。着任以来、東京のほかに島根、大阪、長崎、広島、京都、北海道を訪れたが、日本人が友好的であること、日本の文化や景色が美しく、かつ変化に富んでいることに印象づけられている。

日本とアイルランドとの関係は良好で、政治面では2013年には当時の安倍首相がアイルランドを訪問し、ケニー首相が訪日した。外交関係樹立60周年の17年には、高円宮妃殿下、岸田外務大臣（当時）のアイルランド訪問、フィッティジェラルド副首相兼ビジネス・企業・イノベーション大臣、フラナガン外務・貿易大臣ほかの訪日があった。今年も2週間前にはオファイール下院議長一行が訪日、来週にはチェンバース交通省国際・道路交通・物流担当大臣兼環境・気候・通信省郵政政策

担当大臣が訪日する。両国は法の支配その他価値観を共有し、ロシアのウクライナ侵攻に対する態度も共通している。

アイルランドは14年から4年続けてEU一の経済成長率を達成し、20年もEU圏で唯一のプラス成長、21年には先進国トップの経済成長を果たした。日本とアイルランドの間の経済関係も急速に伸びており、日本からのアイルランドへの投資は、アイルランド政府が企業誘致優先分野として掲げているICT、製薬、金融分野や農業分野が多い。ロシアのウクライナ侵攻の結果ヨーロッパでエネルギー供給が問題になっていることもあり、再生エネルギー・グリーン・テクノロジーも今後ますます重要になろう。日本は頼りになるパートナーであり、両国間の貿易も毎年伸びている。

人と人との交流も、アイルランドからはJETプログラムで常時約40人が日本で教えているが、留学生交流等の教育分野の交流や文化交流を増やしたい。観光も促進したく、両国間の直航便も実現したい。

現在、東京の四谷に新しいアイルランド・ハウスを建設中である。外国におけるアイルランド政府の投資としては建国以来最大規模のもので、政府関係機関が入るほか日本庭園もあり、24年に完成の暁には両国間交流に大いに役立つと期待している。

## 論点

## 世界平和と経済発展誘導で日本の復活を

コロナ禍が生じさせた諸問題やロシアのウクライナ侵攻に心を奪われ、これらの大問題にどう対処するかに心を痛めている最中に、トルコ・シリアの大震災が生じ、気の休まる暇がない。かつて経験した平和で生活を楽しめる世の中はどこに行ってしまったのだろう。

それに加えて、日本について見れば、少子高齢化の影響が出る前から経済が停滞し、「失われた20年」等と言われ、かつては世界第2位の経済大国であったのが、中国に抜かれて第3位になったのみならず、今後更にその地位が低下すると言われている。

このままでは、日本はじり貧状態になり、活力を持つ周りの国々に抜かれ、若い人々は夢を持てず、といった救いのない状況すら懸念されよう。

しかし、考えてみれば、日本は優れた人材が多く、歴史を通じて見られる豊かな文化や技術力を持ち、国を挙げて力を発揮することが出来れば、簡単に落ちてしまうような国ではない筈だと思う。

では、どうすればよいか。それこそが、今、国を挙げて考える必要があることに思える。

近現代の日本の歴史を振り返ってみると、日本は国を挙げて目指す目標を持つと大きく発展した。明治時代の富国強兵策、或いは欧米に追いつくことを目指した時代は然りであったし、第二次世界大戦後の復興と先進国の仲間入りを目指した時もそうであった。そして、世界第二位の経済大国となり先進国の一員となつた後に目標が無くなってしまい、既得権擁護が強まり、時代の変化に対応して前進する力が弱まってしまった。

発展した時代は、国の総力を挙げて目標に向かって努力した。ところが最近は、そのような目標が無くなってしまい、政策論議も大きな国家目標についてのものではなく、対症療法的な「対策」をめぐるものが多い。

日本を再活性化し、国民に元気を出させ、明るさと繁栄を取り戻すためには、このような状況を変え、国民の力が結集される方向づけが必要と考えられる。

そのような方向づけの一案として、「日本の復活」を提案したい。世界平和の実現と世界の経済発展に貴重な貢献をし、自らもその先端に立つ国になることである。平和のための知恵を出し、世界の世論を誘導し、投機やマネー経済に翻弄させるのではなく、実体経済重視の健全な経済秩序を築く流れを作る国となることである。

経済発展実現のためには、重点分野への国内投資の流れ作りと制度整備が必要で、重点分野とされているDXとグリー

ンの2分野でこれを徹底して行うことから始めてはどうか。併せて、技術振興と人材育成を主要国策として行うことが肝要であろう。

経済成長が困難な時代となって、成長から分配へと目先を変える例も見られるが、成長と分配は共に必要であり、成長なしに繁栄も幸福も得られない。

以上の愚考が、日本を再活性化するための一石となることを祈ります。

（専務理事・湯下博之）

3月13日付


あづさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号  
あづさセンタービル  
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号  
大手町フィナンシャルシティ  
TEL 03-3548-5100 (代表)

## ウクライナ侵攻1年 ポーランド大使館で展示会



FECの松澤建理事長と湯下博之専務理事は2月24日、ポーランド大使館で開催された展示会「フルシャワとマリウポリ廃墟の街、闘争の街、希望の街」に参加した。

冒頭、ポーランド広報文化センターのウルシュラ・オスミツカ所長から挨拶と今回の展示の紹介があり、その後パヴェウ・

ミレフスキー駐日ポーランド大使は「今日でロシアの武力によるウクライナ侵攻から1年が経った。フルシャワとマリウポリの悲劇的な出来事は共通点が多い。このような歴史は繰り返されなければならない」と述べた。続いてセルギー・コルンスキー駐日ウクライナ大使が「侵攻が始まって1年が経ったが、ポーランドや日本をはじめとする世界各国の友情とサポートを実感する1年でもあった」と支援への感謝を述べた。

この展示は、マウゴジャタ・ゴシェフスカ・ポーランド共和国下院副議長とルスラン・ステファンチュク・ウクライナ最高評議会議長の後援を受けて制作され、フルシャワ蜂起78周年記念行事の一つとして2022年8月にフルシャワ、10月にキーウでそれぞれ公開された。



(右から)コルンスキー駐日ウクライナ大使、ミレフスキー駐日ポーランド大使、松澤理事長

## 孔中国大使離任セレプションに参加



FECの松澤理事長は2月24日、ホテルニューオータニで開催された「孔鉉佑駐日中国大使離任セレブション」に参加した。

3年9ヶ月の任期を終え離任する孔大使は任期中の日中交流に触れ「私は日中関係の重要な意義のある歴史的出来事を体験し、各界の多くの皆様方から貴重な友情を賜り、

忘れない一生の思い出をたくさん残すことができた。日本と中国は隣人であり、助け合うパートナーであることが繰り返し実証された思いである」と振り返った。

また、「これまでの人的往来と対話の不足を一日も早く補い新たな交流ブームを引き起こし、中日関係が正しい軌道に乗って改善・発展することを心より期待している」と今後の日中関係への期待を述べた。

後任の中国大使には呉江浩外務次官補が着任予定である。FECではコロナ禍においても日中関係を重視し、中国研究会を実施していたが、今後もビジネスフォーラムやオンライン研究会など中国に関するイベントを引き続き実施していく。



孔鉉佑駐日中国大使夫妻



【2月21日】第62回クウェート・ナショナルデー・セレブションにてサミ・ガッサーブ・ムハンマド・アルザマーナーン駐日大使夫妻（右から）と松澤理事長

## Celebration



【2月23日】アルバニア・デー・セレブションにて来日中のエディ・ラマ首相（右）と松澤理事長



【3月2日】第105回リトアニア独立記念セレブションにてオーレリウス・ジーカス駐日大使（左）と湯下専務理事

## FEC活動日誌

### 4月の催しのご案内

- ◆ 6日（木）14時～16時  
第265回国際研究会  
講 師：杉田弘毅共同通信特別編集委員  
テーマ：ウクライナ戦争後の世界秩序  
会 場：オンライン  
◆ 12日（水）14時～15時30分

### 第266回国際研究会

講 師：渡部恒雄笹川平和財団上席研究員

テーマ：大国間競争時代の日本の戦略

会 場：オンライン

◆ 20日（木）14時～15時30分

### 第267回国際研究会

講 師：小林麻紀外務省中南米局長

テーマ：中南米情勢と対中南米外交

会 場：オンライン

詳細、最新情報は本協会ホームページ

<https://www.fec-ais.com> をご覧  
いただき、事務局（電話03-3433-  
1122）にお問い合わせ下さい。いずれも  
定員に達し次第締め切りとさせて頂きま  
すので予めご了承下さい。

The possible will be forever

**ShinEtsu Group**  
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

やさしく触れていいですか。  
**elleair**  
エリエール



**大王製紙株式会社**

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品